

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の輸出入総額、40年で782倍に 世界シェア第一位、「一体一路」建設が貢献か

■ 中国の輸出入総額、40年で782倍に

1978年、中国は改革開放の偉大な道を歩み始めた。この40年で、対外貿易は新たな枠組みの開拓を続け、歴史的な飛躍を実現、1978年から2017年まで輸出入総額は355億元から27兆8000億元に782倍増加し、年平均増加率は18.6%に達している。

世界一の中国の輸出入額

改革開放初期、中国の貨物輸出入額の世界に占めるシェアは0.8%に過ぎず、世界で29位だった。しかし2017年は中国輸出入額の世界シェアは11.5%に拡大し、世界一となった。そのうちの輸出シェアは12.8%、輸入シェアは10.2%だった。貿易方式はより合理的になり、委託加工貿易や加工貿易などの貿易方式が対外貿易の発展を大きく促進し、加工貿易が輸出入総額に占める割合は、1981年の6%が1998年には53.4%に拡大した。その後、加工貿易の占める割合が緩やかに低下、加工貿易の割合が2012年の34.8%から2017年に29%まで低下した一方で、一般貿易の割合は2012年の52%から2017年には56.3%に拡大している。

「一体一路」建設が大きく貢献

1978年から2017年にかけて、中国の貿易相手国は約40カ国から231の国と地域に拡大し、EU・米国・ASEAN・日本などが主な貿易相手となっている。新興市場や発展途上国との貿易は比較的速いペースで成長、2011年にはASEANが日本を抜いて中国の第3の貿易相手となり、中国の輸出額に占める割合は2000年の7%から2017年には12.5%に拡大した。この5年で、中国が主導する「一体一路」建設は大きな成果を上げ、多くの国と地域が恩恵を受けた。2013～2017年の中国と「一体一路」沿線国家の貨物輸出入総額は33兆2000億元に上ったが、年平均成長率は4%と、当期の中国の貨物輸出入額成長率を1.4ポイント上回り、貨物貿易発展の注目の的となっている。2017年の中国の輸出入に占める工業製品の割合は94.8%、一次産品は5.2%となっている。

■ 中国大型連休、人気旅行先は日本

中国の国慶節(建国記念日)を祝う大型連休中の人気旅行先として、日本が初めて首位に立った。日本は直前に大阪と北海道で大規模災害が発生し、訪日中国人客の減少が懸念されていたが、旅行先の分散が進んでいるほか、災害復旧への対応の早さも評価され、影響は限定的となっている。日中関係の改善も追い風となっており、期待が膨らんでいる。携程旅行網(シートリップ)によると、大型連休中の海外旅行で日本が人気トップの理由として、「観光資源が豊富にあり目的地が多様な点」を挙げている。中国では日本の災害ニュースが大きく報道される一方、交流サイト(SNS)では連日、日本在住の中国人が復旧状況を投稿、対応の早さが伝わり、逆に旅行を考える中国人に安心感を与えたとみられている。関西国際空港が一時閉鎖になり、北海道でも鉄道網が寸断されたことなどから、キャンセルを余儀なくされる人も相次いだ。日本を訪れる「リピーター」が増えたことで旅の目的地が分散、今回は東京近郊や名古屋、北陸などに向かう客が増えているという。

■ ルネサス、アリババとIoT市場を開拓

日本のルネサスエレクトロニクスは25日、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」の分野で、中国アリババ集団子会社のアリババクラウドと提携すると発表した。アリババクラウドが提供するIoT機器向けの基本ソフト(OS)にルネサスのマイコンを対応させるという。米調査会社IDCによると、アリババクラウドは中国のクラウドサービス市場で2017年に45%を持つ首位。ルネサスはすでに米アマゾン・ドット・コムなどのクラウドに対応したマイコンを販売しているが、成長する中国市場を開拓する上で「アリババクラウドとの接続は不可欠」(ルネサス)と判断した。加えて、アリババグループが運営する中国の電子商取引(EC)サイト「天猫(Tモール)」でルネサスの製品を販売し、既存の販路では開拓が難しかった中国のスタートアップ企業などへの販売拡大につなげるという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国のロボット産業、世界をリード

2018 国際デジタル経済博覧会が 20 日、石家荘で開幕、多くの出席者が会場のロボット製品と交流した。サービスロボットは中国で新興産業となっており、中国の高齢者は、さまざまな能力(部屋の掃除や付き添いなど)を持つロボットを活用しているという。中国政府はロボット、自動化、人工知能(AI)などの関連技術分野への投資に力を入れており、これらの重要技術分野の世界的リーダーになろうとしている。

800 元の人工知能ロボット「智伴」

重慶市で開かれた中国国際スマート産業博覧会では、「智伴」と呼ばれるロボットが登場し、多くの人々がこのボールサイズのロボットに質問をしていた。「智伴」とは知識を持つパートナーという意味で、歌をうたい、英語で子供と簡単な対話をし、送られてきたショートメールを読むことなどができるといふ。その価格は 800 元で、開発者は「子供の世話ができない親が多く、これを一種の投資と考えている。今後はこのようなロボットが増えるだろう。」と話している。「智伴」のようなサービスロボットは、中国では新興産業で、多くの高齢者が、さまざまな能力(部屋の掃除や付き添いなど)を持つロボットを必要としている。中国は 2016 年に、世界の産業用ロボット市場の 31% のシェアを占めているが、サービスロボットの市場規模は 2020 年までに 2 倍以上に拡大し、269 億元に達すると予想されている。

中国は世界をリードするロボット大国に

中国哈工大ロボット集団(HRG)と中智科学技術評価研究センターは先月に共同発表した報告書の中で、サービスロボットの市場規模だけでも 2020 年までに 2 倍以上に拡大し、269 億元に達すると予想した。中国の一般人もロボットへの注目を強めている。優遇策と多くの人材といった要素により、中国のロボット産業が急成長、2016 年に世界の産業用ロボット市場の 31% のシェアを占めている。中国政府は 2020 年までに中国製ロボットの世界市場シェアを 50% 以上にすることを立てているという。中国の産業アップグレードの過程について、東北大学学際科学フロンティア研究所の翁岳暄准教授は「ひとたび成功すれば、中国は世界をリードするロボット革新国の一つになる可能性がある」と述べている。

■ 香港・澳門・台湾人、北京居住可能

北京市公安局は 9 月 1 日から香港・澳門(マカオ)・台湾地区住民への居住証発給手続きを開始、条件を満たす香港・澳門・台湾地区住民は市内 304 ヶ所で居住証の手続きを行える事となった。16 歳未満の香港・澳門・台湾地区住民は後見人が代理で居住証を申請できるという。内地(大陸)に半年以上居住しており、合法的で安定した職業、合法的で安定した住所、継続的な学という条件の 1 つを満たす香港・澳門・台湾地区住民は、本人の意思により居住証を申請できる。居住証申請の際は、本人の香港・澳門・台湾地区住民出入境証明書を所持し、居住地の派出所で証明書などの検査を受ければ手続きができるという。居住地住所証明には住宅賃貸契約、住宅財産権証明文書、住宅購入契約または住宅賃貸人、雇用先、就学先の発行した臨時宿泊証明などが含まれ、就職証には商工業営業許可証、労働契約、雇用先が発行した就職証明またはその他合法的で安定した雇用先を証明できる資料などが含まれ、在学証明には学生証、就学先が発行したその他の継続して在学していることが証明できる資料などが含まれる。

■ 中国、邦画人気高まる実写も盛況

日本を代表する文化に育ったアニメの人気は中国でも根強く、中国で 2016 年 12 月から公開されたアニメ映画「君の名は」は興行収入が邦画として過去最大となり、5 億元(約 80 億円)を超えた。中国政府は国内で上映する外国映画の本数を制限、邦画の公開も認めなかったが、15 年から徐々に回復させ、「君の名は」は邦画の存在感を高めた。今年は日中平和友好条約の締結から 40 年の節目の年で、日中の外交関係の改善が追い風になり、中国で公開される邦画は増える傾向にある。中国では、1 月から 9 月までに邦画が約 10 本公開されており、近年では過去最高を更新するペースだ。9 月までに最もヒットした映画は根強い人気を持つ「ドラえもん」シリーズで、6 月に公開され、興行収入は 2 億元を超えている。邦画のジャンルは多彩で、その代表格はカンヌ国際映画祭コンペティション部門で最高賞を受賞した「万引き家族」、7 月に中国で上映され、興行収入は約 1 億元に達しているという。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV
SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宋庄東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431